

「北陸圏・中部圏の国土形成を考える会」の開催報告について

北陸圏及び中部圏の広域地方計画の策定に当たり、北陸圏・中部圏の連携及び相互調整等に関し、各分野における有識者の方々よりご意見をいただく。

1. 日時

平成27年7月6日（月）14：15～17：15

2. 場所

金沢市

3. 有識者

北 陸 圏		中 部 圏	
■北陸圏広域地方計画 有識者懇談会 座長 金沢大学 学長 (合同懇談会座長)	山崎 光悦	■中部圏広域地方計画 有識者会議 座長 中京大学 理事	奥野 信宏
(一財)北陸経済研究所 理事長	川田 文人	中部経済連合会 専務理事	伊藤 範久
富山国際大学 現代社会学部現代社会学科 教授	長尾 治明	中京大学 経済学部 客員教授	内田 俊宏
福井県立大学 地域経済研究所 教授	南保 勝	金城学院大学 国際情報学部 国際情報学科 教授	佐藤 久美
東北学院大学 教養学部地域構想学科 教授	柳井 雅也	名古屋大学 未来社会創造機構 教授 グリーンモビリティ連携研究センター長	森川 高行

4. 内容（別紙1、議事概要のとおり）

○北陸県・中部圏広域地方計画策定に向けて

- ・ 広域地方計画の策定作業状況について
- ・ 北陸圏・中部圏広域連携の現状と今後の連携の方向性について

「北陸圏・中部圏の国土形成を考える会」議事要旨

平成 27 年 7 月 6 日(月) 14:15～17:15

於 金沢市文化ホール 3 階大会議室

1. 開会あいさつ

中部地方整備局 八鍬 隆局長

2. 報告「全国計画の状況（北陸圏・中部圏連携の重要性）について」

中京大学 奥野 信宏理事（国土審議会計画部会 会長）

3. 北陸圏及び中部圏広域地方計画合同有識者懇談会

【進行：山崎 光悦 座長（金沢大学学長）】

①北陸圏及び中部圏広域地方計画 骨子説明

②広域連携の取り組み報告

・インフラ、観光、物流、産業、防災分野での連携の取り組み

③意見交換

【主な発言内容】

○インフラ

- ・観光地を回るには、移動の高速化が必須。東海北陸自動車道の4車線化で、さらなる時間短縮効果が見込まれる。
- ・防災面での代替性確保の観点からも、北陸新幹線の大阪延伸による新幹線の環状ルートの早期完成をお願いしていくべきである。
- ・地域の要となる公共交通（ローカル線）への対応が課題である。民間自身が考えるべきことかもしれないが、人口減少の中、需要を拡大するのは難しい面がある。ローカル線のニーズ拡大を、公や大学ももっと考えていく必要がある。東海北陸自動車道等、高速道路もつながりつつある中、各交通機関が同じ土俵で競争していくのではなく、利用者の多様なニーズに応じた多様な移動手段を考えていくべきではないか。
- ・新幹線開通で利便性が向上したと言われるが、地域によっては不便さが増している場合があることを忘れてはならない。たとえば、富山から大阪への直通の特急がなくなり、地元の人は不便を感じている。ローカル線の維持の問題など、「影」の部分はどうするか、連携を進める中で対策を考えていくべきである。
- ・北陸新幹線の大阪延伸や、中部縦貫道等高速体系の整備は、北陸・中部の課題として、早期実現をお願いしたい。
- ・港を連携させ、救援物資の入り口をどう確保していくかも課題である。また、東日本大震災のときは、道路までコンテナがあふれていたことを教訓として、空き地を利活用したオートキャンプ場を整備して、緊急時には防災拠点化してはどうか。
- ・中部圏と北陸圏の連携を図るには、まずはインフラ整備である。JR 高山線をもっと大事にしていくことを、皆で考えていくべきだ。昇龍道も、バスでしか廻れないのではなく、高速道路網と鉄道網を

活用して利便性を高める必要がある。

○産業

- ・ 中部圏の産業競争力の維持には、北陸圏の助けが必要である。農林水産業の6次産業化等の分野では、北陸圏に先行メリットがあり、補完しあっていけないのではないか。
- ・ 東海・中部の企業の課題は、グローバル展開とものづくり産業のマザー機能の強化である。国内の拠点を強化していく必要があるが、北陸のブランド力等との連携ができると考える。
- ・ 福井県も炭素繊維の技術を有している。北陸の川上の技術を、東海・中部の川下でどう活かすか。具体的なプロジェクトとして動かしていく必要がある。
- ・ 産業面から言うと、ネットワークとオリジナリティが重要である。地域のオリジナリティをいかに打ち出していくか。北陸圏と中部圏の連携としてハイテク産業ばかり上がっているが、北陸圏では多くの伝統産業があり、経産相の認可を受けた伝統工芸品の約10%を占めるほどである。こうした分野も再度見直していく必要があるのではないか。
- ・ 福井県の企業の主要取引先は、北陸6割・関西2割・中部数パーセント（関東と同程度）と言われ、まだまだ中部圏との連携は少ない。これから掘り出していく必要があるだろう。
- ・ 産業連携の面では、北陸の知恵を東海側で使っていくことを考えていくべきである。とくに農林水産業の6次化等、交流が深められる。

○観光

- ・ 中部圏と北陸圏の連携という意味では、観光分野が最も結びつきやすく、進んでいるように思われる。昇龍道プロジェクトでは、より一層、商品としての企画の共同化、情報発信の方法の具体化、インバウンドのマーケットを狙ったインターネット等での情報発信・認知度向上に努める必要がある。
- ・ 昇龍道プロジェクトは、各県が掘り出してきた素材を生かし面的に連携して打ち出していく点で、大変良い事例である。3年強で認知度も上がってきている。
- ・ 訪日外国人の旅行目的をみると、日本食・ショッピング・繁華街の町歩きが上位。リピーターでは、温泉入浴が上位にランクインしている。北陸圏・中部圏が連携すれば、魅力的なツアーパッケージを作ることができる。たとえば、金沢の正統派の和食と名古屋のB級グルメ等、いろいろな組み合わせで魅力を引き出すことができる。
- ・ 北陸圏や中部圏にも多くの国際交流団体があり、生活情報や観光情報、災害情報も含め、多言語情報発信のノウハウを有している。昇龍道プロジェクトなども、これら団体と連携して情報発信してはどうか。また、圏域を超えた外国人住民や外国人観光客に対応するための多言語支援ネットワークとコーディネート機能の構築を提案する。
- ・ 田舎にも思いのほか多くの外国人が居住しており、彼らは日本の社会の役に立ちたいという思いも持っている。日本が大好きという外国人も多数いる。その人たちと一緒に日本の魅力を世界に発信してはどうか。
- ・ 連携促進の原点になるのは、観光分野だろう。グリーンツーリズム等、いろいろな形態もある。しかし、中部圏と北陸圏では、第2次産業・製造業が多種多様に展開している拠点であるところに特徴があり、世界的な企業も立地している。各地の産業をクローズアップして、産業観光をアピールしてはどうか。その際、課題なのが、タクシーやレンタカーのエリア規制である。観光ルートに合

わせて、規制緩和や利便性向上を図るべきである。

- ・昇龍道プロジェクトには、福井県の観光地が含まれていない。天空の城の一つと言われている大野城や恐竜、東尋坊などをぜひ入れてほしい。
- ・観光は、グリーンツーリズムや田舎観光などもはやっており、中国や東南アジアをターゲットにした滞在型の観光資源をもっと開発していく必要がある。資源開発が第一ではあるが、質を高めることも重要である。

○防災

- ・南海トラフ巨大地震への備えを考えると、北陸圏と中部圏の連携強化は必須である。
- ・緊急時ほど国際性が問われる。災害時に困ったと言われたいよう、しっかり連携できる仕組みが必要である。
- ・企業どうしても、包括連携協定等を研究してほしい。東日本大震災でも、被災直後に遠隔地の企業と連携ができた企業は、立ち直りも早かった。
- ・防災に関して、東日本大震災の経験に照らして南海トラフ大地震を考えると、隣接地域との連携はほとんど意味をなさない。なるべく遠くの地域、日本海側の都市とつながりを持つことが重要。インフラの啓開も大切になる。

○その他

- ・観光やコンポジットハイウェイ構想以外にも、連携できる案件はたくさんある。広域地方計画策定に当たっては、中部圏・北陸圏がともに Win-Win となるよう、様々な分野で連携を深めていくことが重要である。
- ・リニア新幹線の2027年開業で、スーパーターミナル化した名古屋駅から北陸圏への移動がスムーズになり、関東から北陸が2時間圏内に入ってくる可能性が高い。一方、名古屋は関東から40分の圏域で、千葉やつくば、前橋と同じ土俵に乗ることになる。一層の魅力強化が必要である。
- ・農商工連携や地域資源の活用プロジェクトに参画しているが、最後はコーディネーターや人材が大きな役割を持っていると感じる。いろいろな知識を持ち、推進役を果たせるリーダーを育成していく必要がある。今は、観光人材でも隣県にどんな観光資源・産業・技術があるのか知らない状況だ。こうした情報・知識の共有化を図る必要がある。また、特定の地域に人手不足が生じている等、産業分野の労働力情報も共有化を図らないと、連携はうまくいかない。
- ・中部9県を「Heartland of Japan」として打ち出していくことを提案する。
- ・観光や人材育成面等いろいろな形での国際化も図る必要がある。
- ・まず、日本人の生活がどうあるべきか、根っこの部分を考えるべきである。過疎地も幸せにすることを考えていかないといけない。圏域内でみると、石川は金沢一極集中で、そのほかは全部人口減少しているが、ほとんど対策されていない。広域地方計画は10年の計画期間だが、30年40年後、世界の経済センターは中国と東南アジアに移る。そのとき、日本は太平洋を向いてはいないだろう。

以 上